平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名　株式会社 山陰合同銀行　　上場取引所　東
コード番号　8381　URL http://www.gogin.co.jp
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 石丸 文男
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員経営企画部長　(氏名) 古山 英明　TEL 0852-55-1000
四半期報告書提出予定日　平成30年2月13日　特定取引勘定設置の有無　無
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	71,027	0.2	16,519	△11.9	11,493	△6.5
29年3月期第3四半期	70,871	4.3	18,766	17.0	12,292	23.0

(注) 包括利益　30年3月期第3四半期　19,103百万円　(―%)　29年3月期第3四半期　△5,169百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	73.67	73.43
29年3月期第3四半期	78.02	77.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,558,232	369,227	6.6
29年3月期	5,411,472	352,846	6.4

(参考) 自己資本　30年3月期第3四半期　367,540百万円　29年3月期　351,088百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分) を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	―	4.50	―	10.50	15.00
30年3月期	―	7.00	―		
30年3月期 (予想)				19.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想 (平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,200	△0.5	19,700	△4.1	13,600	1.5	87.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

詳細は、添付資料Ｐ．７「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	156,977,472 株	29年3月期	156,977,472 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	921,452 株	29年3月期	1,113,381 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	155,995,233 株	29年3月期3Q	157,546,594 株

（注）29年3月期及び30年3月期3Qの期末自己株式数には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当行株式数（599,400株及び574,000株）を含めております。

また、29年3月期3Q及び30年3月期3Qの期中平均株式数（四半期累計）を算定するにあたり、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当行株式数（202,706株及び584,621株）を控除する自己株式数に含めております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.2
(1)連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2)連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(3)連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

２．四半期連結財務諸表及び主な注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
(1)四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
（継続企業の前提に関する注記）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

３．四半期決算補足説明資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
(1)利益の状況（連結） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
(2)利益の状況（単体） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
(3)預金・貸出金・有価証券の状況（単体） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(4)リスク管理債権（単体） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(5)金融再生法開示債権（単体） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(6)有価証券の評価差額（連結） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
(7)自己資本比率（国内基準） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期連結累計期間比 22 億円減少の 165 億円（通期業績予想比進捗率 83.8%）となりました。これは、証券業やリース業など連結子会社の貢献等によりその他業務利益が増加したものの、資金利益が減少したほか、与信費用が増加したことなどによるものであります。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は７億円減少の 114 億円（通期業績予想比進捗率 84.5%）となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

当四半期連結会計期間末の連結財政状態については、総資産５兆 5,582 億円、純資産 3,692 億円となりました。また、主要勘定残高としては、預金３兆 8,708 億円（前連結会計年度末比 667 億円減少)、貸出金２兆 9,096 億円（同 1,113 億円増加)、有価証券１兆 8,860 億円（同 346 億円減少）となりました。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成 30 年３月期第３四半期までの業績は順調に推移しており、平成 29 年 11 月 10 日に公表した平成 30 年３月期の通期の業績見通しに変更はありません。

なお、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成29年12月31日）
資産の部		
現金預け金	553,638	627,723
コールローン及び買入手形	36,142	7,321
買入金銭債権	9,744	10,922
商品有価証券	224	293
金銭の信託	3,996	4,011
有価証券	1,920,658	1,886,007
貸出金	2,798,238	2,909,614
外国為替	4,317	3,042
リース債権及びリース投資資産	25,427	27,081
その他資産	41,852	65,476
有形固定資産	36,746	36,562
無形固定資産	1,901	1,606
繰延税金資産	290	237
支払承諾見返	16,529	15,821
貸倒引当金	△38,109	△37,415
投資損失引当金	△127	△72
資産の部合計	5,411,472	5,558,232
負債の部		
預金	3,937,562	3,870,857
譲渡性預金	7,200	89,660
コールマネー及び売渡手形	29,730	121,390
売現先勘定	34,330	30,676
債券貸借取引受入担保金	410,793	554,976
借用金	510,342	453,417
外国為替	17	40
その他負債	89,060	27,628
賞与引当金	1,066	－
退職給付に係る負債	12,522	11,338
株式給付引当金	99	176
役員退職慰労引当金	89	114
睡眠預金払戻損失引当金	371	305
その他の偶発損失引当金	840	800
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	5,704	9,439
再評価に係る繰延税金負債	2,363	2,361
支払承諾	16,529	15,821
負債の部合計	5,058,625	5,189,004

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成29年12月31日）
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	21,381	21,381
利益剰余金	256,590	265,331
自己株式	△851	△697
株主資本合計	297,825	306,721
その他有価証券評価差額金	55,449	62,177
繰延ヘッジ損益	36	91
土地再評価差額金	2,970	2,966
退職給付に係る調整累計額	△5,194	△4,416
その他の包括利益累計額合計	53,263	60,819
新株予約権	470	349
非支配株主持分	1,287	1,336
純資産の部合計	352,846	369,227
負債及び純資産の部合計	5,411,472	5,558,232

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成29年４月１日 至 平成29年12月31日）
経常収益	70,871	71,027
資金運用収益	47,348	46,605
（うち貸出金利息）	24,628	24,352
（うち有価証券利息配当金）	20,098	19,595
役務取引等収益	8,215	8,297
その他業務収益	11,442	13,368
その他経常収益	3,864	2,755
経常費用	52,104	54,507
資金調達費用	6,540	7,324
（うち預金利息）	3,742	3,447
役務取引等費用	2,853	2,957
その他業務費用	11,341	12,332
営業経費	30,847	30,819
その他経常費用	521	1,073
経常利益	18,766	16,519
特別利益	80	8
固定資産処分益	80	8
特別損失	211	124
固定資産処分損	29	17
減損損失	181	107
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	18,636	16,403
法人税、住民税及び事業税	5,323	4,449
法人税等調整額	671	460
法人税等合計	5,995	4,910
四半期純利益	12,640	11,493
非支配株主に帰属する四半期純利益	348	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,292	11,493

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成29年４月１日 至 平成29年12月31日）
四半期純利益	12,640	11,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,655	6,777
繰延ヘッジ損益	△53	54
退職給付に係る調整額	898	777
その他の包括利益合計	△17,810	7,609
四半期包括利益	△5,169	19,103
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,488	19,053
非支配株主に係る四半期包括利益	318	49

(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の処理）

一部の連結子会社の税金費用は、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

３．四半期決算補足説明資料

(1) 利益の状況（連結）

連結ベースの経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の状況は、２ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報(1) 連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであります。

（単位：百万円）　（単位：百万円）

	前第３四半期 連結累計期間 （自平成28年４月１日 至平成28年12月31日）	当第３四半期 連結累計期間 （自平成29年４月１日 至平成29年12月31日）	増　減	（参　考） 通期予想計数 （自平成29年４月１日 至平成30年３月31日）
経常収益	70,871	71,027	156	93,200
経常利益	18,766	16,519	△ 2,247	19,700
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	12,292	11,493	△ 799	13,600

（注）「(参考)通期予想計数(自平成29年４月１日 至平成30年３月31日)」は、平成29年11月10日に公表したものであります。

(2) 利益の状況（単体）

当行単体の経常利益は、前年同四半期累計期間比17億円減少の160億円となりました。これは、役務取引等利益や株式等関係損益が増加したものの、資金利益が減少したほか、与信費用が増加したことなどによるものであります。また、四半期純利益は11億円減少の112億円となりました。なお、平成29年11月10日に公表した平成30年３月期の通期業績予想に変更はありません。

（単位：百万円）　（単位：百万円）

	前第３四半期累計期間 （自平成28年４月１日 至平成28年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自平成29年４月１日 至平成29年12月31日）	増　減	（参　考） 通期予想計数 （自平成29年４月１日 至平成30年３月31日）
経常収益	58,922	58,544	△ 378	76,600
業務粗利益	43,953	42,880	△ 1,073	
うち資金利益	40,999	39,752	△ 1,247	
うち役務取引等利益	4,133	4,395	262	
うちその他業務利益	△ 1,179	△ 1,267	△ 88	
(うち債券関係損益)	(△ 1,493)	(△ 1,537)	(△ 44)	
経費	27,560	27,442	△ 118	
一般貸倒引当金繰入額　（A）	－	223	223	
業務純益	16,392	15,214	△ 1,178	20,400
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	16,392	15,437	△ 955	
コア業務純益(除く債券関係損益)	17,886	16,975	△ 911	22,500
臨時損益	1,479	876	△ 603	
うち不良債権処理額　（B）	50	△ 83	△ 133	
うち個別貸倒引当金繰入額	－	△ 151	△ 151	
うち貸倒引当金戻入益　（C）	1,187	－	△ 1,187	
うち株式等関係損益	1,195	1,734	539	
経常利益	17,857	16,089	△ 1,768	19,100
特別損益	△ 137	△ 123	14	
税引前四半期純利益	17,719	15,966	△ 1,753	
法人税等　（注）２．	5,288	4,722	△ 566	
四半期(当期)純利益	12,430	11,243	△ 1,187	13,300
《参考》与信費用（A）＋（B）－（C）	△ 1,136	139	1,275	

（注）１．「(参考)通期予想計数(自平成29年４月１日 至平成30年３月31日)」は、平成29年11月10日に公表したものであります。
２．法人税等＝法人税、住民税及び事業税＋法人税等調整額

(3)預金・貸出金・有価証券の状況（単体）

平成29年12月末の預金は公金預金が減少したものの、個人預金・法人預金・金融機関預金の増加により、全体では前年同四半期末比997億円増加し、３兆8,842億円となりました。貸出金は個人向け・法人向けともに増加したことから、全体では1,768億円増加し、２兆9,359億円となりました。また、有価証券は株式・外国証券・投資信託などが増加したものの、国債及び地方債などの減少から、全体では588億円減少し、１兆8,872億円となりました。

（単位：百万円）　（参考）（単位：百万円）

	平成28年12月末	平成29年12月末	増　減	平成29年９月末
預　金	3,784,462	3,884,261	99,799	3,878,168
貸出金	2,759,061	2,935,958	176,897	2,903,883
うち消費者ローン	624,276	691,998	67,722	674,807
住宅ローン	534,983	593,198	58,215	575,533
その他ローン	89,293	98,800	9,507	99,273
有価証券	1,946,048	1,887,201	△ 58,847	1,863,275

（ご参考）預り資産残高

（単位：百万円）　（参考）（単位：百万円）

	平成28年12月末	平成29年12月末	増　減	平成29年９月末
当行グループの預り資産残高	306,266	321,393	15,127	319,822
当行の預り資産残高	276,462	267,067	△ 9,395	270,300
公共債	28,300	22,310	△ 5,990	23,736
投資信託	89,137	83,083	△ 6,054	85,450
年金保険	159,024	161,672	2,648	161,112
ごうぎん証券の預り資産残高	29,803	54,326	24,523	49,521

（注）年金保険は、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

(4)リスク管理債権（単体）

（単位：百万円）　（参考）（単位：百万円）

	平成28年12月末	平成29年12月末	増　減	平成29年９月末
破綻先債権額	2,015	3,146	1,131	2,645
延滞債権額	44,590	40,827	△ 3,763	42,360
３カ月以上延滞債権額	－	－	－	－
貸出条件緩和債権額	13,278	11,503	△ 1,775	10,924
リスク管理債権額(合計)	59,884	55,477	△ 4,407	55,929
貸出金に占める割合(%)	2.17	1.88	△ 0.29	1.92

（注）当行は、部分直接償却を実施しておりません。

(5)金融再生法開示債権（単体）

（単位：百万円）　（参考）（単位：百万円）

	平成28年12月末	平成29年12月末	増　減	平成29年９月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,441	14,432	△ 1,009	14,421
危険債権	31,952	30,339	△ 1,613	31,319
要管理債権	13,278	11,503	△ 1,775	10,924
金融再生法開示基準の不良債権額(小計)	60,672	56,275	△ 4,397	56,665
総与信に占める割合(%)	2.14	1.87	△ 0.27	1.90
正常債権	2,762,143	2,950,650	188,507	2,917,273
総与信(合計)	2,822,815	3,006,926	184,111	2,973,939

（注）当行は、部分直接償却を実施しておりません。

(6) 有価証券の評価差額（連結）

平成29年12月末のその他有価証券の評価差額は、債券で減少したものの、株式及びその他（投資信託等）で増加したことから、前年同四半期末比76億円増加の895億円となりました。

（単位：億円）　（参考）　（単位：億円）

	平成28年12月末				平成29年12月末				平成29年９月末			
	時　価	評価差額			時　価	評価差額			時　価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	18,888	818	921	102	18,163	895	941	45	17,950	859	896	36
株式	560	221	232	11	663	336	355	18	595	277	297	20
債券	12,808	557	559	2	11,552	438	442	3	11,762	455	459	3
国債	9,065	478	478	－	8,000	383	383	－	8,196	397	397	－
地方債	2,161	41	44	2	2,017	27	31	3	2,037	29	32	3
短期社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社債	1,581	37	37	0	1,534	27	27	0	1,528	29	29	0
その他	5,520	40	129	89	5,947	119	143	23	5,591	126	138	12

（単位：億円）　（参考）　（単位：億円）

	平成28年12月末				平成29年12月末				平成29年９月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	396	△ 1	0	1	497	△ 2	0	2	476	△ 2	0	2

(7) 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）については、現在集計作業中であり、計数が確定次第、別途お知らせします。